

IPCC第4次評価報告書 第1作業部会報告書の公表について

IPCC : Intergovernmental Panel on Climate Change (気候変動に関する政府間パネル)

1. IPCCの設立と目的

人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的とし、1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立された政府間機関

【IPCCの組織】

IPCC
総会

第1作業部会: 自然科学的根拠

気候システム及び気候変化の自然科学的根拠についての評価を行う

第2作業部会: 影響・適応・脆弱性

生態系、社会・経済等の各分野における影響及び適応策についての評価を行う

第3作業部会: 緩和策

気候変化に対する対策(緩和策)についての評価を行う

インベントリー・タスクフォース

各国における温室効果ガス排出量・吸収量の目録に関する計画の運営委員会

2. これまでに公開された IPCC評価報告書

1990 第1次評価報告書



1995 第2次評価報告書



2001 第3次評価報告書



2007 第4次評価報告書

3. 今後の第4次評価報告書作成スケジュール

○第1作業部会報告書(自然科学的根拠)

1月29日～2月1日: 第1作業部会総会(フランス・パリ)で審議・承認 ▶ 2月2日に公表

○第2作業部会報告書(影響・適応・脆弱性)

4月2日～4月5日: 第2作業部会総会(ベルギー・ブリュッセル)で審議・承認の予定

○第3作業部会報告書(緩和策)

4月30日～5月3日: 第3作業部会総会(タイ・バンコク)で審議・承認の予定

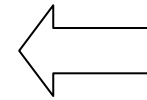
※各作業部会で承認された報告書は、IPCC第26回総会(5月4日: タイ・バンコク)において採択される予定

○統合報告書(各作業部会報告書の分野横断的課題についてとりまとめ)

11月12日～16日: IPCC第27回総会(スペイン: バレンシア)で承認の予定

第1作業部会報告書の主な内容

気候システムに温暖化がおこっていると断定するとともに、人為起源の温室効果ガスの増加が温暖化の原因とほぼ断定



第3次評価報告書の「可能性が高い」より踏み込んだ表現

分野	これまでに観測された変化	将来予測
温室効果ガスの増加	○二酸化炭素濃度は工業化前の約1.4倍 (約280ppm(工業化前) → 379ppm(2005年))	○21世紀末の二酸化炭素濃度は工業化前の約1.8倍～4.5倍 (約490ppm ～ 約1260ppm)
気温	○20世紀後半の北半球の平均気温は、過去1300年間の内で最も高温であった可能性が高い ○過去100年に世界平均気温が0.74℃上昇 (前回報告書では、0.6℃) ○最近50年間の気温上昇傾向は、過去100年間のほぼ2倍	○21世紀末の平均気温上昇は1.1℃～6.4℃ ・環境と経済の両立社会シナリオ 約1.8℃(1.1℃～2.9℃) ・経済成長社会シナリオ 約4.0℃(2.4℃～6.4℃) <u>○2030年までは社会シナリオによらず10年当たり0.2℃の気温上昇</u>
降水量	○多くの地域で降水量が変化 ・増加: 南北アメリカ東部、ヨーロッパ北部、アジア北部と中部 ・乾燥化: サヘル地域、地中海地域、南アジアの一部 ○熱帯や亜熱帯地域で、干ばつの地域が拡大し、激しさと期間が増した	○極端な高温、熱波、大雨の頻度は引き続き増加 ○降水量は、高緯度地域で増加する一方、ほとんどの亜熱帯陸域においては減少
海面上昇	○平均海面水位の上昇 ・約1.8mm/年の上昇(1961年～2003年) ・約3.1mm/年の上昇(1993年～2003年)	○21世紀末の平均海面水位上昇は18cm～59cm ・環境と経済の両立社会シナリオ 18cm～38cm ・経済成長社会シナリオ 26cm～59cm

その他にも以下のような予測がなされている

- 熱帯の海面水温の上昇に伴い、熱帯低気圧の強度は強まり、最大風速や降水強度は増加
- 北極の晩夏における海水は21世紀後半までにほぼ完全に消失する
- 大気中の二酸化炭素濃度の上昇により、海洋の酸性化が進行

※下線部については第4次評価報告書における新見解